

平成25年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	大学間連携共同教育推進事業	担当部局庁	高等教育局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度・平成28年度	担当課室	大学振興課大学改革推進室	大学振興課長	里見朋香			
会計区分	一般会計	政策・施策名	個性が輝く高等教育の振興 4-1 大学などにおける教育研究の質の向上					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	教育振興基本計画(平成20年7月1日閣議決定) 「学士課程教育の構築に向けて」(平成20年12月24日中央教育審議会答申) 「中長期的な大学教育の在り方に関する第一次報告」(平成21年6月15日中央教育審議会大学分科会)・「中長期的な大学教育の在り方に関する第三次報告」(平成22年1月29日中央教育審議会大学分科会)・「第5期・中央教育審議会大学分科会の審議経過と更に検討すべき課題について」(平成23年1月19日中央教育審議会大学分科会)・「中央教育審議会大学分科会のこれまでの主な論点について」(平成23年8月24日中央教育審議会大学分科会)・「予測困難な時代において生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ(審議まとめ)」(平成24年3月26日中央教育審議会大学分科会大学教育部会)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国公立の設置形態を超え、地域や分野に応じて大学間が相互に連携し、社会の要請に応える共同の教育・質保証システムの構築を行う優れた取組を選定し、重点的な財政支援を行うことにより、教育の質の保証と向上、強みを活かした機能別分化を推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	大学、短期大学、高等専門学校同士が学長等のリーダーシップの下、以下の視点を踏まえ、地域や分野に応じて相互に連携する取組を支援する。支援期間は最大5年間。(定額補助:100/100) ・使命の明確化:自らの強みを活かし、これからの社会に如何なる人材を養成・輩出するか、使命を明確に示す。 ・教育改革:大学の垣根を超え、社会の多様な課題を解決に導く学位課程を構築する。 ・社会との協働:学生を送り出す地域や分野に関わるステークホルダー(自治体、学協会等)と課題を共有、協働し、構想から実行、評価までを実施する体制を構築する。							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	—	—	3,010	2,708	2,708	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	—	—	3,010	2,708	2,708	
	執行額		—	—	2,526			
	執行率(%)		—	—	83.9%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (28年度)
	プログラムに参加する学生数		成果実績	人	—	—	調査中	1,800
			達成度	%	—	—	—	
	ステークホルダーも参画した教育の外部評価・相互評価体制の構築件数		成果実績	件	—	—	115	100
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	新規選定件数		活動実績 (当初見込み)	件	—	— ()	49 (45)	— ()
	本事業に参加する大学等の数		活動実績 (当初見込み)	校	—	— ()	228 (135)	— (229)
	協働するステークホルダーの数		活動実績 (当初見込み)	団体	—	— ()	261 (90)	— (262)
	単位互換実施大学数(選定校)		活動実績 (当初見込み)	校	—	— ()	調査中 (135)	— (135)
	単位当たりコスト		算出根拠	単位当たりコスト ＝24年度執行額(2,490,000千円)／選定件数(49件) ※事務費を除く				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	大学改革推進等補助金		2,700百万円	2,700百万円				
	大学改革推進等補助金事務費		8百万円	8百万円				
	計		2,708百万円	2,708百万円				

事業所管部局による点検						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・教育振興基本計画及び中央教育審議会答申等において、地域や分野に応じて大学が相互に連携し、社会の要請に応える教育・質保証システムを構築する取組について支援する必要性が示されており、国が実施すべき優先度が高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・本事業は、公募した上で、有識者からなる委員会による公平な審査を経て選定しており、その妥当性や競争性を確保している。 ・補助金を交付する際は、事業経費の費目・使途の内容について厳正に確認するなど、コスト削減に努めるとともに、経費の執行に関しては、事業年度毎に各大学から提出される実績報告書等において、支出先・使途を把握し、補助金の使用状況や事業目的との整合性について確認を行っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		－			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・国公立大学を通じた競争的環境の下、複数の大学が連携することにより、一大学ではなしえない高度な共同教育と質保証システムの構築する取組を選定・支援しているため、有効性の高い事業となっている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		－			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	・各大学が自らの強みを持つ分野へ取組を集中・強化するとともに、他大学との連携を進めることによって、大学教育全体としてより多様で高度な教育を展開している。 ・本事業は、社会の要請に応える共同の教育・質保証システムを構築する教育改革を行う取組を対象とするもので、実施内容は広く国民のニーズを反映するものとなっており、引き続き事業の適正な実施・業務の効率化に努める。					
外部有識者の所見						
本事業においては、49件の取組を選定し、当初見込みを上回る大学及びステークホルダーが参画・協働しており、多様かつ質の高い大学教育の展開に向けた取組が行われていると認められる。 しかしながら、より効果の高い事業とするため、事業終了に向けて事業成果の明確化について検討すべきである。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	1. 事業評価の観点：本事業は、国公立の設置形態を超え、地域や分野に応じて大学間が相互に連携し、社会の要請に応える共同の教育・質保証システムの構築を行う優れた取組を選定し、重点的な財政支援を行うことにより、教育の質の保証と向上、強みを活かした機能別分化为推進する補助事業であり、計画的な予算執行の実施の観点から検証を行った。					
	2. 所見：本事業は、平成25年度当初予算で既に予算の縮減を図ったところであるが、引き続き、計画に基づいた適切な予算執行に努めるべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	選定取組に対して進捗状況の確認等のフォローアップを実施するとともに、第三者委員会における中間評価を実施し、その評価結果を補助金の配分に反映しメリハリのある補助を行う予定。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	－	平成23年	－	平成24年	新24-0007

大学間連携共同教育推進事業

文部科学省
2, 526百万円

・諸謝金: 1百万円
・職員旅費: 1百万円
・委員等旅費: 2百万円
・庁費: 7百万円
を含む。

地域や分野に応じて大学が相互に連携し、
社会の要請に応える教育・質保証システム
を構築する取組を選定・支援。

【公募・補助】

A. 大学、短大、高専
(全49機関)
2, 490百万円

教育課程の体系化、共同プログラムの
構築、組織的な教育の実施、教学ガバナ
ンスの強化、教育の質保証の確立等の取
組を実施。

【補助】

B. 独立行政法人(全2機関)
25百万円

B-1. (独)
日本学術振興会
15百万円

B-2. (独)
日本学生支援機構
10百万円

事業の評価等を実施。

【分担金】

C. 連携大学(全179機関)
958百万円

代表校と連携し、取組を共同で実施。

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位: 百万
円)

(兵庫教育大学のケース)

文部科学省
2, 490百万円

【公募・補助】

A. 代表校: 兵庫教育大学
71百万円

大学院に教職課程を持つ兵庫県内の国公私立
大学による相互補完の連携・協働により、学士課
程と大学院の6年間を見通した教職課程のカリ
キュラムや初任者研修等の内容を踏まえた授業
科目の共同開発等に取り組む。

【分担金】

C-1. 連携大学:
兵庫県立大学
3百万円

連携大学:
神戸学院大学
3百万円

連携大学:
神戸女子大学
3百万円

連携大学:
神戸親和女子大学
3百万円

連携大学:
武庫川女子大学
3百万円

代表校と連携し、取組を共同で実施。

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.兵庫教育大学			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	物品購入費	遠隔講義システム、教材開発等経費	59			
	分担金	連携5大学への分担金	17			
	その他	委託費((株)エミットジャパン)、旅費	6			
		※国庫補助金と自己負担額の総額で執行しているため、それぞれの額の切り分けはできない。				
		※支払先上位10者リストとの差額は、大学の自己負担分となっている。				
	計		82	計		0
	B-1.(独)日本学術振興会			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	非常勤職員1名	4			
	謝金	委員手当、書面・現地調査謝金	4			
	旅費	委員会出席旅費、現地調査旅費	4			
	その他	報告書印刷、会議費、通信運搬費	1			
	計		13	計		0
	C-1.兵庫県立大学			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	物品購入費	教材開発等経費、ソフトウェア	3			
	計		3	計		0
				H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.大学間連携共同教育推進事業

※補助事業

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	兵庫教育大学	教員養成高度化システムモデルの構築・発信	71	-	-
2	信州大学	研究者育成の為に行動規範教育の標準化と教育システムの全国展開	68	-	-
3	関西国際大学	主体的な学びのための教学マネジメントシステムの構築	66	-	-
4	福岡県立大学	多価値尊重社会の実現に寄与する学生を養成する教育共同体の構築	66	-	-
5	東京大学	グローバル社会を担う次世代型獣医学系大学教育機構の構築	66	-	-
5	香川大学	四国防災・危機管理特別プログラム共同開設による専門家の養成	66	-	-
5	長崎大学	留学生との共修・協働による長崎発グローバル人材基盤形成事業	66	-	-
5	京都府立大学	時代が求める新たな教養教育の京都三大学共同(モデル)推進事業	66	-	-
5	千歳科学技術大学	学士力養成のための共通基盤システムを活用した主体的学びの促進	66	-	-
5	青山学院大学	データに基づく課題解決型人材育成に資する統計教育質保証	66	-	-

B.評価等業務

※補助事業

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)日本学術振興会	評価等業務を実施	15	-	-
2	(独)日本学生支援機構	評価等業務を実施	10	-	-

C.連携大学

※補助事業

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	兵庫県立大学	教員養成高度化システムモデルの構築・発信	3	-	-
1	神戸学院大学	教員養成高度化システムモデルの構築・発信	3	-	-
1	神戸女子大学	教員養成高度化システムモデルの構築・発信	3	-	-
1	神戸親和女子大学	教員養成高度化システムモデルの構築・発信	3	-	-
1	武庫川女子大学	教員養成高度化システムモデルの構築・発信	3	-	-